

議第1号

令和2年度京都市一般会計予算

令和2年度京都市一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ783,960,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(繰越明許費)

第2条 地方自治法第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表繰越明許費」による。

(債務負担行為)

第3条 地方自治法第214条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第3表債務負担行為」による。

(市債)

第4条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる市債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第4表市債」による。

(一時借入金)

第5条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、130,000,000千円と定める。

令和2年2月20日提出

京都市長 門川大作

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 市 税		千円 298,751,000
	1 市 民 税	142,936,000
	2 固 定 資 産 税	109,423,000
	3 軽 自 動 車 税	1,946,000
	4 市 た ば こ 税	8,203,000
	5 入 湯 税	103,000
	6 事 業 所 税	7,638,000
	7 都 市 計 画 税	24,339,000
	8 宿 泊 税	4,163,000
2 地 方 譲 与 税		3,458,000
	1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	1,408,000
	2 自 動 車 重 量 譲 与 税	1,770,000
	3 地 方 道 路 譲 与 税	1,000
	4 石 油 ガ ス 譲 与 税	75,000
	5 森 林 環 境 譲 与 税	204,000
3 府 税 交 付 金		44,422,000
	1 利 子 割 交 付 金	189,000
	2 配 当 割 交 付 金	1,496,000
	3 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	758,000
	4 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	28,000
	5 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,000
	6 軽 油 引 取 税 交 付 金	4,228,000
	7 法 人 事 業 税 交 付 金	2,571,000
	8 地 方 消 費 税 交 付 金	34,207,000
	9 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	247,000
10 環 境 性 能 割 交 付 金	697,000	

款	項	金 額
4 地方特例交付金		1,392,000 ^{千円}
	1 地方特例交付金	1,392,000
5 地方交付税		56,321,000
	1 地方交付税	56,321,000
6 交通安全対策特別交付金		500,000
	1 交通安全対策特別交付金	500,000
7 分担金及び負担金		4,505,494
	1 負担金	4,505,494
8 使用料及び手数料		21,980,000
	1 使用料	16,433,373
	2 手数料	5,546,627
9 国庫支出金		156,762,992
	1 国庫負担金	136,562,516
	2 国庫補助金	19,541,848
	3 国庫委託金	658,628
10 府支出金		43,219,407
	1 府負担金	32,105,560
	2 府補助金	7,968,589
	3 府委託金	3,145,258
11 財産収入		5,380,687
	1 財産運用収入	2,261,263
	2 財産売払収入	3,119,424
12 寄附金		1,870,084
	1 寄附金	1,870,084

4 一般

款	項	金額
13繰入金		20,496,467 ^{千円}
	1特別会計繰入金	1,966,940
	2基金繰入金	18,529,527
14繰越金		1
	1繰越金	1
15諸収入		43,960,868
	1延滞金加算金及び過料	260,109
	2市預金利子	4,400
	3貸付金元利収入	1,779,689
	4預託金元利収入	29,228,492
	5受託事業収入	242,000
	6収益事業収入	3,500,000
	7雑収入	8,946,178
16市債		80,940,000
	1市債	80,940,000
歳入合計		783,960,000

歳 出		
款	項	金 額
1 議 会 費		千円 2,185,000
	1 議 会 費	2,185,000
2 総 務 費		45,118,000
	1 総 務 管 理 費	30,935,496
	2 税 務 費	3,206,623
	3 統 計 調 査 費	858,533
	4 財 産 費	643,097
	5 選 挙 費	79,771
	6 監 査 委 員 費	11,501
	7 人 事 委 員 会 費	46,501
	8 大 学 費	1,600,425
	9 防 災 費	315,348
	10 総 務 施 設 整 備 費	7,420,705
3 文 化 市 民 費		24,936,000
	1 文 化 市 民 総 務 費	8,779,441
	2 文 化 費	5,372,193
	3 市 民 生 活 費	4,759,511
	4 共 同 参 画 社 会 費	249,905
	5 ス ポ ー ツ 振 興 費	1,202,898
	6 文 化 市 民 施 設 整 備 費	4,572,052
4 保 健 福 祉 費		225,941,000
	1 保 健 福 祉 総 務 費	39,752,116
	2 生 活 保 護 費	71,012,433
	3 障 害 者 福 祉 費	56,210,208
	4 老 人 福 祉 費	49,744,136
	5 保 健 費	3,330,745

6 一般

款	項	金額
	6 予 防 費	4,033,503
	7 生 活 衛 生 費	708,794
	8 保 健 福 祉 施 設 整 備 費	1,149,065
5 子 ども 若 者 は ぐ く み 費		114,038,000
	1 子 ども 若 者 は ぐ く み 総 務 費	9,427,456
	2 子 ども 若 者 は ぐ く み 事 業 費	103,926,869
	3 子 ども 若 者 は ぐ く み 施 設 整 備 費	683,675
6 環 境 費		26,330,000
	1 環 境 総 務 費	8,720,269
	2 環 境 保 全 費	536,426
	3 ご み 処 理 費	8,639,832
	4 ふ ん 尿 処 理 費	500,107
	5 機 材 管 理 費	252,524
	6 環 境 施 設 整 備 費	7,680,842
7 産 業 観 光 費		38,714,000
	1 産 業 観 光 総 務 費	3,677,179
	2 商 工 振 興 費	1,957,206
	3 中 小 企 業 対 策 費	29,248,000
	4 技 術 振 興 費	1,016,000
	5 観 光 費	1,198,962
	6 農 業 費	454,940
	7 林 業 費	644,630
	8 産 業 観 光 施 設 整 備 費	517,083
8 計 画 費		20,497,000
	1 計 画 総 務 費	6,136,607
	2 都 市 計 画 費	1,062,139
	3 風 致 美 観 費	951,723
	4 建 築 指 導 費	599,645

款	項	金額
	5住宅政策費	827,040
	6住宅管理費	4,534,052
	7住環境整備費	6,385,794
9土木費		33,854,000
	1土木総務費	5,392,156
	2駐車場費	398,465
	3道路橋りょう費	7,386,874
	4道路特別整備費	8,214,253
	5河川排水路費	2,211,955
	6都市河川整備費	1,338,203
	7緑化推進費	3,644,000
	8街路費	1,293,611
	9重要幹線街路費	1,175,928
	10土地区画整理費	1,950,568
	11市街地再開発費	627,987
	12受託工事費	220,000
10消防費		23,154,000
	1消防総務費	17,143,412
	2消防費	2,821,988
	3消防施設整備費	3,188,600
11教育費		107,550,000
	1教育総務費	85,263,263
	2小学校費	3,924,179
	3中学校費	2,396,311
	4高等学校費	706,500
	5幼稚園費	84,560
	6社会教育費	2,120,663
	7青少年科学センター費	134,898
	8学校施設整備費	12,919,626
12災害対策費		559,000

8 一般

款	項	金 額
	1 農 林 災 害 復 旧 費	170,000
	2 土 木 災 害 復 旧 費	369,000
	3 環 境 施 設 災 害 復 旧 費	20,000
13 公 債 費		87,347,000
	1 公 債 費	87,347,000
14 諸 支 出 金		33,537,000
	1 公 營 企 業 費	30,516,000
	2 土 地 取 得 費	3,021,000
15 予 備 費		200,000
	1 予 備 費	200,000
歲 出 合 計		783,960,000

第2表 繰越明許費

款	項	事業名	金額
8 計画費	1 計画総務費	まち再生創造推進事業	27,000
	3 風致美観費	風致美観事業	61,000
	4 建築指導費	建築指導事業	110,000
	7 住環境整備費	住環境整備事業	518,000
9 土木費	3 道路橋りょう費	交通安全施設整備事業	50,000
		道路改良事業	200,000
		橋りょう改修事業	50,000
	4 道路特別整備費	道路橋りょう整備事業	1,050,000
		交通安全施設整備事業	200,000
	5 河川排水路費	河川改修事業	50,000
		幹線排水路改修事業	50,000
	6 都市河川整備費	都市河川整備事業	450,000
	8 街路費	幹線街路整備事業	200,000
	9 重要幹線街路費	重要幹線街路整備事業	800,000
10 土地区画整理費	公共団体区画整理補助事業	330,000	
11 教育費	8 学校施設整備費	学校施設整備事業	2,500,000

第3表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
令和2年度における地方債証券の共同発行によって生じる連帯債務	令和2年度から 令和12年度まで	元金1,166,000,000千円及びこれに対する利子相当額
市庁舎整備事業費	令和2年度から 令和6年度まで	13,000,000
芸術大学移転整備事業費	令和3年度から 令和5年度まで	25,000,000
マイナンバー連携システム改修費	令和2年度及び 令和3年度	54,500
芸術文化特別奨励金	令和3年度	6,000
令和2年度助成金等内定者資金融資制度損失補てん金	令和2年度から 債務消滅時まで	融資金の回収未済額
市民狂言会事業費	令和3年度	1,600
京都映画賞（仮称）事業費	令和3年度	8,500
令和2年度文化財保護事業資金融資制度損失補てん金	令和2年度から 債務消滅時まで	次の各号に掲げる額の合計額 (1)融資金の回収未済額 (2)債務者が支払うべき約定利息額 (3)延滞割賦金のそれぞれに対して約定償還日の翌日から年利率14.0パーセントの割合を乗じて得た遅延損害金
文化会館長寿命化に向けた改修計画策定事業費	令和3年度	20,700
京都市京セラ美術館オープニングプロジェクト経費	令和3年度	85,430

事 項	期 間	限 度 額
元離宮二条城運営事業費	令和3年度	千円 7,700
西京区総合庁舎整備事業費	令和3年度	126,900
「いのちかがやく京都市動物園構想2020」推進事業費	令和3年度	36,000
民間社会福祉施設整備助成事業費	令和3年度	215,000
地域福祉その他施設管理経費	令和3年度	124,000
令和2年度看護師修学資金融資制度損失補てん金	令和2年度から債務消滅時まで	次の各号に掲げる額の合計額 (1)融資金の回収未済額 (2)債務者が支払うべき約定利息額 (3)延滞割賦金のそれぞれに対して約定償還日の翌日から年利率14.6パーセントの割合を乗じて得た遅延損害金
中央斎場火葬炉システム整備事業費	令和3年度	236,000
民間社会福祉施設整備助成事業費	令和3年度	943,435
児童福祉施設管理経費	令和3年度から令和7年度まで	5,718,000
子ども保健医療相談・事故防止センター管理経費	令和3年度から令和5年度まで	113,000
楽只保育所工事費	令和3年度	406,339
家庭ごみ有料指定袋製造経費	令和3年度	192,000
燃やすごみ等収集運搬経費	令和3年度から令和6年度まで	2,830,577

事 項	期 間	限 度 額
東北部クリーンセンター大規模改修工事事業費	令和3年度	千円 133,000
令和2年度セーフティネット融資制度損失補てん金	令和2年度から令和23年度まで	小規模企業おうえん資金、災害対策緊急資金、あんしん借換資金（緊急枠）、景気の先行きリスク等に備えた消費喚起対策に関する資金、中小企業下支え資金及び中小企業再生資金で、信用保証協会が債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済元金額から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額に対して、小規模企業おうえん資金及び災害対策緊急資金において100分の80を、あんしん借換資金（緊急枠）及び景気の先行きリスク等に備えた消費喚起対策に関する資金、中小企業下支え資金において100分の65を、中小企業再生資金において6分の1をそれぞれ乗じて得た額の合計に相当する額
令和2年度政策支援融資制度損失補てん金	令和2年度から令和23年度まで	市関連認定制度資金、創業・経営承継支援資金及び地域産業振興特区資金で、信用保証協会が債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済元金額から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額に対して、市関連認定制度資金において100分の100を、創業・経営承継支援資金（事業転換・多角化及び事業承継分（経営承継一般型及び経営承継支援型）に限る。）において100分の80を、地域産業振興特区資金において100分の65を、創業・経営承継支援資金（事業転換・多角化及び事業承継分を除く。）において100分の10を、創業・経営承継支援資金（事業承継分（経営承継借換型）に限る。）において3分の1を、それぞれ乗じて得た額の合計に相当する額
令和2年度事業成長・持続支援融資制度損失補てん金	令和2年度から令和17年度まで	信用保証協会が債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済元金額から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額に対して100分の25を乗じて得た額
勸業館中央監視装置改修工事費	令和2年度及び令和3年度	76,930
新京都館物件確保経費	令和2年度	京都館を移転するに当たり、移転先物件の賃貸借契約時に必要となる保証金等に相当する額

事 項	期 間	限 度 額
令和2年度企業立地促進制度補助金	令和2年度から債務消滅時まで	<p style="text-align: right;">千円</p> 企業立地促進制度補助金及び京都型グローバル・ニッチ・トップ企業育成補助金の交付対象者が納入する次の第1号及び第2号に掲げる市税の額並びに交付対象者が負担する第3号に掲げる経費の額並びに新事業創出型事業施設活用推進事業補助金及びベンチャー企業ステップアップ事業補助金の交付対象者が負担する第4号に掲げる経費の額の合計額に相当する額 (1)事業所等の新增設等に伴い取得した固定資産(家屋及び償却資産に限る。)に係る固定資産税(当該固定資産の取得者に新たに課すこととなった年度から最大6年度分のものに限る。) (2)事業所等の新增設等に伴い取得した家屋に係る都市計画税(当該家屋の取得者に新たに課すこととなった年度から最大6年度分のものに限る。) (第1号及び第2号について1件当たり限度額6億円) (3)事業所等の新增設等に伴い埋蔵文化財発掘調査を実施した場合、当該調査に要した経費(1件当たり限度額50,000千円) (4)賃貸室の入居に要する経費の一部に相当する額(交付対象者が指定する日から最大5箇年分のものに限る。京大桂ベンチャープラザ北館及び南館並びにクリエイション・コア京都御車においては、1件当たり限度面積100平方メートル、京都市ササガキパーク地区においては1件当たり限度面積200平方メートル)
令和2年度企業立地促進制度補助金	令和2年度から債務消滅時まで	企業立地促進制度補助金及び京都型グローバル・ニッチ・トップ企業育成補助金の交付対象者が負担する久我の工業専用地域における事業所等の新增設等に伴い雨水流出抑制施設を整備した場合、当該整備に要した額(1平方メートル当たり限度額2,700円)
令和2年度企業立地促進制度補助金	令和2年度から債務消滅時まで	企業立地促進制度補助金の交付対象者が事業所等の新增設等に伴い新たに雇用する常時雇用者が、事業算定期間の起算日から基準日までの間において新たに雇用した京都市民または新たに京都市民となる者であり、かつ、当該雇用者の純増数が5名以上となる場合、当該雇用者数1人当たり200千円(事業所等の設置場所が、都市機能誘導区域内、居住誘導区域外又は地域中核拠点エリアのうち交通結節・賑わい型に類型されるエリア内の場合、当該雇用者数1人当たり240千円)を乗じた額(1件当たり限度額10,000千円(事業所等の設置場所が、都市機能誘導区域内、居住誘導区域外又は地域中核拠点エリアのうち交通結節・賑わい型に類型されるエリア内の場合、1件当たり限度額12,000千円))
令和2年度企業立地促進土地所有者奨励金	令和2年度から債務消滅時まで	久我の工業専用地域における企業立地促進のための土地所有者奨励金制度の対象事業として認められた土地の売却価格から当該売却価格に0.05を乗じた額を差し引いた額に0.05を乗じて得た額(1件当たり限度額15,000千円)

事 項	期 間	限 度 額
令和2年度久我の工業専用 地域における土地区画整理 事業奨励金	令和3年度から 債務消滅時まで	千円 20,000
令和2年度MICE誘致強 化事業補助金	令和2年度から 債務消滅時まで	MICE誘致強化事業補助金の交付対象とし て認めた次の第1号及び第2号に掲げる額の 合計額に相当する額 (1)大規模国際会議の開催に要する経費と開催 に伴い生じる収入額との差額(1件当たり 限度額10,000千円) (2)大規模国際会議の誘致に要する経費(1件 当たり限度額1,000千円)
総合観光案内所管理経費	令和3年度から 令和6年度まで	279,676
交流促進・まちづくりプラ ザ管理経費	令和3年度から 令和5年度まで	160,500
令和2年度らくなん進都整 備推進事業(土地の売却) 補助金	令和2年度から 債務消滅時まで	らくなん進都企業立地促進のための土地所有 者奨励金制度の対象事業として認めた土地の 売却価格から当該売却価格に0.05を乗じた額 を差し引いた額に0.05を乗じて得た額(1件 当たり限度額15,000千円)
令和2年度らくなん進都整 備推進事業(土地の賃貸及 び貸事業所の新築等)補助 金	令和2年度から 債務消滅時まで	らくなん進都企業立地促進のための土地所有 者奨励金制度の交付対象者が納入する次の第 1号及び第2号に掲げる市税の額の6年度分 (1件当たり限度額年2,000千円) (1)賃貸した土地又は事業所等に供される土地 に対する固定資産税(上記奨励金の交付対 象となるものに限る。) (2)賃貸した土地又は事業所等に供される土地 に対する都市計画税(上記奨励金の交付対 象となるものに限る。)
違法造成行政代執行経費	令和3年度	197,500
令和2年度市営住宅建設費	令和3年度	87,746
道路台帳補正経費	令和3年度	99,755
高倉通工事費	令和3年度	150,000
今熊野橋補修工事費	令和3年度	305,000
丸太町橋補修工事費	令和3年度	220,000
田辺橋補修工事費	令和3年度	5,000

事 項	期 間	限 度 額
桂橋補修工事費	令和 3 年度	千円 40,000
大宮跨線橋補修設計費	令和 3 年度	80,000
宮前橋工事費	令和 3 年度	105,000
東住吉橋補修工事費	令和 3 年度	50,800
白川橋補修工事費	令和 3 年度	30,000
三条大橋補修設計費	令和 3 年度	30,000
三条小橋無電柱化工事費	令和 3 年度	46,500
河原町通無電柱化工事費	令和 3 年度	70,000
大手筋通無電柱化工事費	令和 3 年度	97,500
一般国道162号（川東工区） 工事費	令和 3 年度	100,000
小塩川河川改修工事費	令和 3 年度	131,000
洛南排水機場 2 号エンジン 更新工事費	令和 3 年度	224,000
西羽束師川河川改修工事費	令和 3 年度	200,550
西高瀬川河川改修工事費	令和 3 年度	81,000
公共団体区画整理補助事業 費（伏見西部第四地区）	令和 3 年度	250,000
公共団体区画整理補助事業 費（伏見西部第五地区）	令和 3 年度	215,000
公共団体区画整理補助事業 費（上烏羽南部地区）	令和 3 年度	64,300
令和 2 年度学校増改築等施 設整備費	令和 3 年度及び 令和 4 年度	18,906,981

第4表 市 債				
起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
財 産 費	37,000	証券発行 (他の地方 公共団体と の共同発行 を含む。)又 は消費貸借 の方法によ る。	8.0以内 ただし、利 率見直し方 式で借り入 れる政府資 金及び地方 公共団体金 融機構資金 については、 利率の見直 しを行った 後において は、当該見 直し後の利 率	起債の日か ら据置期間 を含め30年 以内に、元 利均等その 他の方法に より償還す る。ただし、 財政の都合 その他によ っては、繰 上償還をす ることができる。
防 災 費	43,000			
総務施設整備費	5,304,000			
市民生活費	77,000			
文化市民施設整備費	2,146,000			
障害者福祉施設整備費	683,000			
高齢者福祉施設整備費	908,000			
保健衛生施設整備費	100,000			
市立病院費	5,000			
保護施設整備費	14,000			
子ども若者はぐくみ事業費	174,000			
子ども若者はぐくみ施設整備費	600,000			
環境施設整備費	3,338,000			
環境車両整備費	115,000			
技術振興事業費	61,000			
農業農村整備費	7,000			
森林整備費	48,000			
産業観光施設整備費	419,000			
計画総務費	91,000			
交通政策費	295,000			

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
風致美観費	千円 6,000		%	
古都保存事業費	110,000			
開発指導費	20,000			
公営住宅整備費	2,329,000			
公園緑地整備費	436,000			
一般公共事業費	5,393,000			
消防施設整備費	3,148,000			
学校施設整備費	10,039,000			
都市整備費	8,461,000			
水道事業出資金	1,405,000			
高速鉄道事業出資金	3,236,000			
高速鉄道事業補助金	12,000			
災害復旧費	201,000			
臨時財政対策債	29,379,000			
調整債	2,300,000			
計	80,940,000			